

# 養父市 中山間農業改革特区

平成27年6月26日  
養父市長 広瀬 栄

国家戦略特区への初名乗り

# 農業委員会改革（市への権限移譲）

～ **1/1718** (市町村) の提案 ～

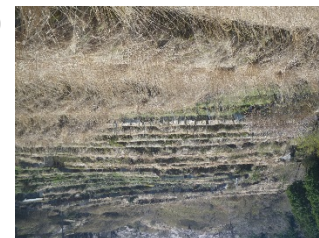
2013年8月

「農業委員会の権限移譲」を**特区提案**



「耕作放棄地の再生、農地の流動化」を目的に、農地の権利移動に関する権限を、農業委員会から市へ移管することを全国で唯一提案。

※養父市内の耕作放棄地約230ha(市内農地の9%)



2013年12月

本項目が**法律へ**



「農業委員会と市の事務分担」(農地等効率的利用促進事業)を盛り込んだ「国家戦略特別区域法」が成立。



耕作放棄地の再生・農地の流動化

2014年3月

**特区指定**を勝ち取る！

第4回特区諮問会議にて、東京圏に並び人口僅か2万5千人の養父市が「中山間農業改革特区」として選定される。



朝倉山椒

## 国家戦略特区指定後①

# 農業委員会との調整、全国初の認定へ

H26.3.28 国家戦略特区に選定

H26.4.10 農業委員会から意見書提出

H26.6.27 農業委員会総会

H26.7.4 特例事務分担の同意

H26.9.9

総理大臣認定、第1号  
6区域中、初めて認定された事業

### 農業委員会の主な意見

- ・農委の活動軽視ではないか
- ・詳細な説明すべき。情報提供を行うこと
- ・現時点で同意できない。再考を求める

### 農業委員会との協議

- ・4/7～6/23 計7回に及ぶ協議の実施

### 同意の要旨

- ・目的は共通で農業振興であること
- ・市の現状を鑑み、農業振興に必要な措置と判断



H26.7.5 同意書の提出

## 農業以外の規制緩和の実現

### シルバー人材の積極的活用

高齢化の進展等の問題を抱える中山間地地域においては、シルバー人材の積極的活用が重要。  
(平成26年度末、養父市の高齢化率は約35%)



元気な高齢者が働きやすい環境作り

### シルバー人材センター会員の労働時間の拡大

(農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化)



改正特区法に!

### インターネットによる酒類販売の要件緩和

第2次国家戦略特区の提案募集に養父市内の事業者(日の出通商株)が、「酒類のインターネット販売」を特区提案



地元事業者のビジネスチャンス拡大

全国規模の規制緩和として実現



H27.3月に通達一部改正

## 規制緩和メニューの活用

### 農業委員会と市の事務分担

- ☑耕作放棄地の再生
- ☑農地の流動化を促進

- ◆事務処理期間を26日(昨年度平均)→**12日に短縮**
- ◆8ヶ月で**27件**の実績(約5ha)
- ◆農家とみなす農地所有面積(下限面積)を**10aに引き下げ**

### 農業生産法人の設立(8社) (「役員要件緩和」のメニューを活用)

- ・(有)新鮮組
  - ・(株)マイハニー
  - ・(株)近畿クボタ
  - ・吉井建設(有)
  - ・オリックス(株) & やぶパートナース(株)
  - ・ヤンマーアグリイノベーション(株)
  - ・(株)姫路生花
  - ・(株)アグリイノベーターズ
- ※うち市外が7事業者

### 養父市アグリ特区保証融資 (「農業への信用保証制度適用」のメニューを活用)

3,500万の実績、雇用の創出

- ◆八鹿鉄工(株)・・・10人の雇用増
- ◆谷常製菓(株)・・・2人の雇用増

# 規制緩和を超えた民間主導の取組

### 三井物産株式会社との連携

◆養父市への人的支援(1名)

◆ドローンを活用した遠隔医療  
について三井物産と共同提案。  
実施に向け、検討中



◆三井物産アグロビジネス(株)による養父市産  
農作物の新たな販売ルート(市外・県外販売  
先)の確立。

### みずほ銀行・但馬銀行との協定

「**但馬・養父6次産業化支援ファンド**」の設立

- ◆6次産業化推進のための情報交換
- ◆市外からの企業誘致の推進



←H26.10.20

みずほ銀、但馬銀と  
の調印式。  
「6次産業化推進」の  
ため、総額2億円の  
ファンドを設立した。

- ▼新聞、テレビ等メディアによる知名度の向上  
養父市への注目度によるPR効果アップ！  
全国の自治体・議会・農業委員会等の視察受入れ  
⇒ 平成26年度実績 51件 約530人



- ▼地域特産品を使用した商品の活性化

例) 朝倉山椒を使った商品 (ゼリバーゼ、夕ナド、ペースト、カレー、ワトクリームなど)

## 更なる規制改革に向けて

### 農業生産法人の更なる要件緩和

- ◇ 農業者以外の議決権（出資比率）を1 / 2以上にする。
- ◇ 農業以外の売上高が1 / 2以上でも認める。



農地が企業所有により、耕作放棄地・産廃置場に繋がらないよう、**市独自に農地の適正管理に係る条例を検討中(全国初)。**

### 遠隔医療とドローンの活用

- ◇ 交通手段の乏しい地域での遠隔医療
- ◇ ドローンの活用による医薬品の販売
- ◇ 三井物産株式会社との共同提案



遠隔医療と処方箋医薬品について



- ◆ 中山間地等の患者の通院等の負担軽減
- ◆ 定期的な診療による、糖尿病患者等の重症化予防
- ◆ 重症化予防による医療費の削減